

「平成31年度高山市一般会計予算案に対する討論」

創政クラブ代表 中田清介

「地方創生が国・地方を通じた大きな政策課題として浮上している。人口減少が進む中で地域の活力を維持することには大きな困難が伴う。ましてや創生という言葉が意味するような活性化を達成するのは至難の業である」とは、長野県立大学田村 秀教授の指摘です。

現状では縮小していく社会の中で、政策の選択と集中という難しいかじ取りが求められているのです。もう少し踏み込んでいえば、賢く縮む社会の実現で、地域の持続可能性を達成すべく努力していくことにほかなりません。

今回の予算編成方針の中で「将来を見据えた施策の立案」として「社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズへの対応など、将来を見据えた施策の立案に積極的に取り組むこと」と指示されたのは、まさにその方針の徹底であったと認識しています。

そうした意味からは、将来へ向けた数々の意欲的な政策が発表されたところです。国の政策の方向性があるというものの幼児教育の無償化や、学校給食費の一部公費負担などは、人口減少化社会にあっても「子育て支援」という面からの、次世代が再生される社会への布石となるものと考えます。

又、都市基本計画の策定には今後の都市構造の将来図をどう描くのかの点で、支所地域を含めた都市の在り方に抜本的なメスを入れてくれるものと期待を込めるところです。

又、林政部の設立に伴う施策の充実には、初年度として多くを期待することは難しくとも、森林環境税の実現とも相まって環境政策としても産業政策としても、地域の未来を切り開くための施策の充実であると評価するところです。

partnership と **collaboration** は、今後の行政が柱とすべき基本姿勢です。今回の予算に盛り込まれた学校教育分野や福祉・保健分野の充実はもちろんのこと、環境・景観分野、基盤・安全分野から産業・経済分野に至るまで、前例踏襲や固定観念にとらわれない、市民満足度志向を第一とした施策の執行に努力していただきたいと考えます。

なお、今回の予算の編成には、**55 億 7 千万円**余の繰入金の存在も忘れてならないところです。今後の本市の歳入構造を考えると、基金の活用は避けて通れない課題です。公共施設の総合的・計画的な管理という面はあるものの、未来への再投資にはこれらを活用した積極姿勢こそが重要です。今回も見送られたスポーツ施設の体系的な整備には、そうした姿勢で臨まれることを改めて要望しておきたいと思います。

又、産業・経済分野の施策の充実には、幅広い視野に立ったマーケティングの視点が必要であり、かつ **speedy**、**safety**、**specialty** な実行力が求められます。新たな組織再編での理事職にはそうした面で期待するところです。

改めて八次総後期計画への移行に際しては、「どんな市にしたいのか」という理念の確立が大切と考えます。

私たち議会も、行政とともにその理念の確立に向け努力することを申し上げ、平成**31**年度高山市一般会計予算案に対する賛成討論といたします。